



# 平成30年度 防災セミナーを開催

公益社団法人 全国防災協会



日 時：平成31年2月8日(金)

会場：東京都千代田区永田町1-11-35  
全国町村会館ホール

平成30年度「防止セミナー」は、平成31年2月8日(金)、全国町村会館ホール（東京都千代田区永田町）において、(公社)全国防災協会の主催、(一財)北海道河川財団、(一社)東北地域づくり協会を始めとする各地方の地域づくり協会等9団体の協賛並びに国土交通省、気象庁及び内閣府政策統括官（防災担当）の後援により開催しました。

本年度は、国土交通省の方々を始め、各都道府県市町村の職員・賛助会員、協賛された各地域づくり協会等の防災エキスパート、全国防災協会の災害復旧技術専門家、その他、建設関係企業の方々等、約230名にご参加頂き、平成30年7月豪雨を始めとす

る激甚化・頻発化する豪雨災害に対する気象庁、内閣府（防災担当）及び国土交通省の取組状況の講演並びに TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）創設10周年記念の報告がされ、最後までご熱心に聴講されていました。

当日は、午前10時に開会され、はじめに当協会の藤芳素生副会長より主催者あいさつがあり、来賓としてご出席いただいた、塚原浩一国土交通省水管理・国土保全局長よりご挨拶を賜りました。塚原局長におかれましては、ご多忙中にも関わらず、防災セミナーの参加の皆様方に最新の防災行政を踏まえた挨拶を賜りましたこと、本紙をお借りして感謝申し





主催者挨拶（藤芳 素生 副会長）



来賓挨拶（塚原 浩一 局長）

上げます。誠にありがとうございました。

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び建設関係企業・団体の関係職員に対し、適切な避難につながる危機管理のあり方など、防災に関する最新情報について、豊富な経験を有する学識者や専門家、行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に毎年開催し、今年で36回目を迎えるものです。

今年度は、平成30年7月豪雨は、本州付近に停滞した梅雨前線の活動が活発になり、九州から東北にかけて、非常に激しい雨が降りました。このような激甚化・頻発化する豪雨災害に対する、気象庁、内閣府（防災）及び国土交通省の取組状況について講演とともに、被災地域の早期復旧・復興支援に向け活躍している TEC-FORCE（緊急災害派遣隊）創設10周年を記念活動報告として、TEC-FORCE 創設10周年の歩み、平成30年7月豪雨及び北海道胆振東部地震での取組状況及び大規模災害時の建設業者の活動などの話題等を中心に講演していただきました。最初に、気象庁予報部予報課気象防災推進室高橋防災気象官より「風水害から命を守るために」気象庁が発表する様々な気象情報の内、大雨など風水害に対する情報について、発表する情報と利活用の仕方について説明して頂きました。次に内閣府政策統括官（防災担当）付高橋企画官（調査・企画担当）より、200人を越える死者・行方不明者を出した平成30年7月豪雨を教訓とし、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、避難対策の強化を検討するため、防災対策実行会議の下に設置されたワーキンググループでの検討状況について説明して頂きました。

休憩をはさみ、国土交通省水管理・国土保全局河

川計画課森本河川計画調整室長より平成30年7月豪雨災害、近年の災害を受けた取組について、社会資本整備審議会河川分科会に設置された「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」での検討状況について説明して頂き、今般災害で同時多発かつ広域で発生した浸水被害や土砂災害を踏まえた「水防災意識社会」を再構築する取組について説明して頂きました。次に、TEC-FORCE 創設10周年記念活動報告として、国土交通省水管理・国土保全局防災課小島災害対策室長より「TEC-FORCE 創設10周年の歩み」を、平成30年7月豪雨災害における TEC-FORCE の取組について、国土交通省中国地方整備局神宮総括防災調整官より中国地方での活動報告を、同省四国地方整備局清水総括防災調整官より四国地方での活動報告をして頂きました。更に同省北海道開発局建設部田村防災課長より平成30年北海道胆振東部地震での TEC-FORCE 活動状況について説明して頂きました。次に一般社団法人全国建設業協会牧角技術顧問より「大規模災害時の地域建設の取組」と題し、会員が47都道府県に亘り約2万社の建設業者を有していること、大規模災害時の地域建設業者の役割と災害対応状況、防災力の維持・向上に向けた都道府県建設業協会の取組などについて説明して頂きました。

最後に、公益社団法人全国防災協会災害復旧技術専門家派遣制度富田運営委員長より災害復旧技術専門家派遣制度の概要、これまでの派遣実績及び代表的な活動事例について説明するとともに、この制度の積極的な活用を呼びかけました。

ご協力を頂いた各講師の方々、また同セミナーを受講された皆様方には、心よりお礼申し上げます。

講 師 紹 介 (講義順)



風水害から命を守るために  
気象庁予報部予報課気象防災推進室  
防災気象官 高橋 賢一



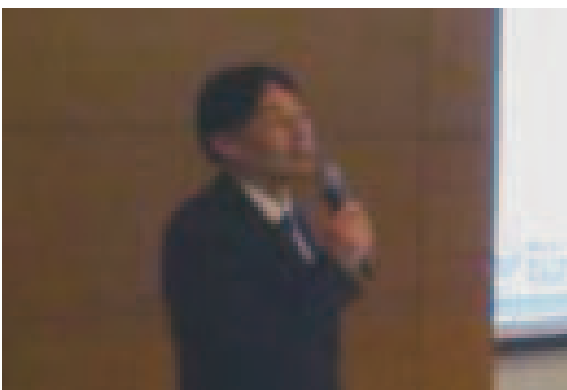
平成30年7月豪雨を踏まえた避難に関する取組  
内閣府政策統括官(防災担当)付企画官  
(調査・企画担当) 高橋 伸輔



大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策のあり方  
国土交通省水管理・国土保全局河川計画課  
河川計画調整室長 森 本 輝



TEC-FORCE 創設10年の歩み  
国土交通省水管理・国土保全局防災課  
災害対策室長 小 島 優



平成30年7月豪雨災害における TEC-FORCE  
の取組について①  
国土交通省中国地方整備局  
総括防災調整官 神 宮 祥 司



平成30年7月豪雨災害における TEC-FORCE  
の取組について②  
国土交通省四国地方整備局  
総括防災調整官 清 水 宰



平成30年北海道胆振東部地震での TEC-FORC  
の取り組み

国土交通省北海道開発局事業振興部  
防災課長 田村 桂一



大規模災害時の地域建設の取組

一般社団法人全国建設業協会  
技術顧問 牧角 修



災害復旧技術専門家派遣制度について

公益社団法人全国防災協会災害復旧技術専門家  
派遣制度運営委員長 富田 和久



セミナー開催状況



# 平成30年度水防功労者国土交通大臣表彰 について

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

平成30年度水防功労者国土交通省大臣表彰式が、2月13日(水)に行われ、永年にわたり水防活動に従事または水防技術の向上や伝承に貢献された個人17名並びに水防活動に著しい貢献のあった24団体が受賞されました。

我が国は、地形、気象等の自然条件が厳しく、毎年のように豪雨や台風による洪水が全国各地で発生しています。特に昨年は局地的な集中豪雨や相次ぐ台風の上陸により各地で激甚な被害が発生したところ です。

政府全体では、重要インフラの緊急点検を行い、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を取りまとめました。こうした中、国土交通省としても、災害時のインフラ機能の確保等に万全を期すため、3か年緊急対策を含め、ハード・ソフトの両面から集中的に取り組んで参ります。

この度、表彰を受けられた個人の受賞者は、永年にわたり洪水時の水防活動に際して、悪条件の下、率先して陣頭指揮をとられました。加えて、水防技術の向上や伝承に多大な貢献をされました。

また、団体は、平成30年の洪水に際し、水防活動や避難誘導、人命救助により被害の軽減に多大な貢献をされました。

これらの功績は誠に顕著であり、他の模範となるものです。ここで改めて、受賞された方々にお祝いを申し上げます。

なお、水防団員として永年勤続され、退職された方々(全国で228名)に対する国土交通大臣報償も各府県より伝達されました。

本年度の受賞者は次ページの通りです。



記念撮影

## 1. 水防功労者表彰受賞者

## (1) 個人 (17名)

〔永年功労者〕

(敬称略)

- ・高橋 良久 (岐阜県)  
〔岐阜市則武水防団団長〕
- ・小島 康宏 (岐阜県)  
〔岐阜市七郷水防団副団長〕
- ・矢島 武司 (岐阜県)  
〔岐阜市島水防団分団長〕
- ・大塚 廣克 (岐阜県)  
〔木曾川右岸地帯水防事務組合  
前渡水防団団長〕
- ・倉地 信也 (岐阜県)  
〔岐阜市金華水防団団長〕
- ・篠田 好秋 (岐阜県)  
〔岐阜市市橋水防団団長〕
- ・鈴木 祥元 (静岡県)  
〔静岡市水防団丸子川分団分団長〕
- ・西川 悟 (静岡県)  
〔富士市水防団鷹岡水防分団分団長〕
- ・岩見 博之 (大阪府)  
〔淀川左岸水防事務組合水防団  
此花第4防潮区分団長〕
- ・大上 健二 (大阪府)  
〔淀川左岸水防事務組合水防団  
福島第2防潮区分団長〕
- ・中井 宏尚 (大阪府)  
〔淀川右岸水防事務組合水防団  
淀川第4水防区分団長〕
- ・中井 一郎 (大阪府)  
〔淀川右岸水防事務組合水防団本部付部長〕

- ・北口 好則 (大阪府)  
〔大和川右岸水防事務組合  
柏原水防分団副分団長〕
- ・森 良夫 (大阪府)  
〔淀川左岸水防事務組合水防団副団長〕

## 〔水防技術の向上・伝承〕

- ・井上 博泰 (岩手県)  
〔水防専門家、防災エキスパート〕
- ・鈴木 隆三 (福島県)  
〔水防専門家〕
- ・宮村 忠 (茨城県、栃木県、群馬県、  
埼玉県、千葉県)  
〔関東学院大学名誉教授〕

## (2) 団体 (24団体)

〔洪水等に際し、被害の軽減に功労のあった団体〕

- ① 平成30年台風第24号及び第25号における水防活動
  - ・胆振東部消防組合厚真消防団 (北海道)
- ② 平成30年7月豪雨における水防活動
  - ・旭川市消防団 (北海道)
  - ・関市消防団 (岐阜県)
  - ・郡上市消防団 (岐阜県)
  - ・岐阜市水防協会 (岐阜県)
  - ・下呂市消防団 (岐阜県)
  - ・飛騨市消防団 (岐阜県)
  - ・中津川市消防団 (岐阜県)
  - ・羽島市水防団 (岐阜県)
  - ・舞鶴市消防団長連絡協議会 (京都府)
  - ・亀岡市消防団 (京都府)
  - ・福知山市消防団 (京都府)



表彰状の授与 (大塚国土交通副大臣より)

表彰式後、大塚国土交通副大臣と  
受賞者の方で記念撮影

- ・桂川・小畑川水防事務組合久我水防団（京都府）
- ・澱川右岸水防事務組合下鳥羽水防団（京都府）
- ・鳥取市消防団（鳥取県）
- ・美作市消防団（岡山県）
- ・呉市消防団（広島県）
- ・広島市安佐北消防団（広島県）
- ・広島市安芸消防団（広島県）
- ・福山市消防団（広島県）
- ・西予市消防団（愛媛県）
- ・大洲市消防団（愛媛県）
- ・内子町消防団（愛媛県）
- ・久留米市消防団（福岡県）

2. 退職水防団員等報償受賞者道府県別内訳

道府県名	受賞者数
北海道	0
埼玉県	0
神奈川県	2
岐阜県	69
静岡県	59
京都府	3
大阪府	95
合計	228



# 平成30年災害箇所への災害査定がすべて完了しました！

～査定決定した箇所・金額は、いずれも過去5年最大～

平成31年2月8日 水管理・国土保全局防災課

国土交通省では、平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震、台風第19・20・21号の暴風雨等により被災した地域の早期復旧に向け、自治体から申請のあった道路や河川などの被災した公共土木施設を対象に、災害査定<sup>注1</sup>を行ってきました。

平成30年は、自治体からの申請件数が過去5年平均の2倍以上となりましたが、災害査定効率化や実施期間の柔軟な対応により、2月7日までに現地での災害査定がすべて完了しました。

## 1. 査定決定箇所：25,423箇所

(過去5年平均の2.21倍)

## 2. 査定決定金額：4,315億円

(過去5年平均の2.32倍)

※査定決定額上位10都道府県：別紙のとおり

(参考) 上位3都道府県

1位：広島県

2位：岡山県

3位：北海道

## 3. 国土交通省職員延べ人員：1,088人

(災害査定のため、被災現地に赴いた国土交通省職員の延べ人員)

注1) 災害査定とは、河川・道路など被災した公共土木施設の復旧工事に迅速に着手できるように、「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、施設管理者である自治体からの申請がなされたら、国の職員が被災現地に赴いて、被災箇所毎に復旧工法と復旧事業費を調査の上決定する制度。なお、災害査定前であっても施設管理者の判断により、復旧工事に着手することは可能。

注2) 数値は、都市局・港湾局所管施設を除く平成31年2月8日現在としての【速報値】を使用しているため、最終値は異なってくる場合があります。

(別紙)

○平成30年災害 査定決定額 上位10都道府県

国土交通省所管(都市局・港湾局所管施設を除く)

H31.2.8日現在 【速報値】 (千円)

	都道府県名	決 定	
		箇 所	決定額
1	広 島	5,453	97,915,364
2	岡 山	2,848	34,069,697
3	北 海 道	729	33,051,599
4	愛 媛	2,264	30,906,547
5	高 知	1,177	24,423,902
6	兵 庫	1,149	18,194,515
7	京 都	1,604	17,383,661
8	岐 阜	776	16,772,587
9	山 口	927	15,791,132
10	鳥 取	678	12,461,837
	計	17,605	300,970,841

※1 数値は【速報値】を使用しているため、最終値は異なってくる場合があります。

協会だより

## 平成30年度第 3 回通常理事会開催

平成30年度第 3 回通常理事会が、平成31年 2 月22 日（金）12時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館 3 階「立山会議室」で開催されました。

### 1. 出席者

協 会長	足立 副会長	小池 副会長
菅原 副会長	藤芳 副会長	日裏 理事
虫明 理事	秋本 理事	奥野 理事
上総 理事	富田 理事	松田 理事
松島 監事	品川 監事	

### 2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長

小林稔 様

### 3. 審議事項

平成31年度事業計画について

平成31年度収支予算について

規程類の制定について

会員の入会について

会長及び副会長の職務執行の状況について(報告)

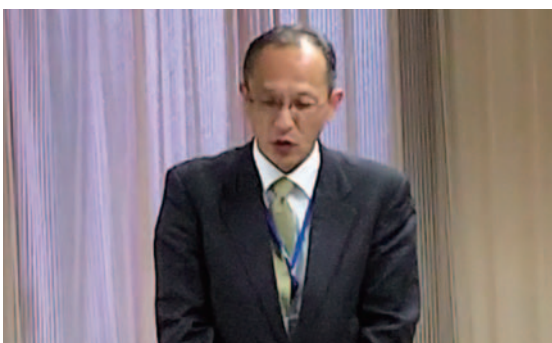
協会長の開会挨拶の後、足立副会長の挨拶、国土交通省水管理・国土保全局防災課小林稔課長の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告等が行われ、議案はいずれも原案どおり議決されました。



協 会長



足立 副会長あいさつ



小林 防災課長あいさつ



理事会の様子



理事会の様子

協会だより

## 平成30年度顧問会議開催

平成30年度顧問会議が、平成31年2月22日（金）10時30分から、千代田区平河町の砂防会館別館3階「立山会議室」で開催されました。

### 1. 出席者

協 会長      藤芳 副会長  
佐々木 顧問   山中 顧問   松本 顧問  
安田 顧問      野田 顧問   石橋 顧問

### 2. 議 題

平成31年度事業計画について  
平成31年度収支予算について



協 会長、藤芳 副会長



顧問会議の様子



# 平成 31 年度災害復旧実務講習会 開催日程が決定

平成 31 年 5 月 13 日（月）～14 日（火）

**砂防会館別館（シェーンバッハ・サボー）**

東京都千代田区平河町 2-7-4（別館）

災害復旧実務講習会は、災害復旧を担当される地方公共団体のご担当者や調査測量・設計業務に携わる会社の方々の実務をされる際の流れや留意点について、国土交通省水管理・国土保全局防災課及び国土政策局広域地方政策課調整室の第一戦で活躍されている講師陣が、直接講演をされるものです。また、先進的な採択事例についても講演を予定しています（現在、講演内容は調整中）。

昨年は平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震など、近年毎年のように大規模な災害が発生し、公共土木施設の被害も甚大になっています。適切な災害復旧事業を選択する事により、再度災防止につながるとともにその地域の民生安定に貢献することになります。

本講習会の開催案内は、4 月初めを予定しています。定員500名程度になり次第締め切りとなりますので、（公社）全国防災協会のホームページ等をご確認ください。

## 砂防会館（別館）アクセス 東京都千代田区平河町 2-7-4



最寄り駅

地下鉄永田町駅

（有楽町線・半蔵門線・南北線）

4 番出口 徒歩 1 分

平成30年 発生主要異常気象別被害報告

平成31年2月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び暴風浪		豪雨		地震		融雪		地盤		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計			
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額		
北海道	1	200,000	8	540,000	1	170,000	3	235,000	547	<21> (45)	<1,297,000> (4,632,900)	(4)	(43,000)	(1)	(15,000)	8	229,000	841	<21> (50)	<1,297,000> (4,600,900)
青森			27	410,000									3	33,000			30		443,000	
岩手			185	2,540,780	1	200,000	1	80,000							7	244,000	194		3,064,780	
宮城			5	87,400											1	15,000	6		102,400	
秋田			143	6,620,000	16	1,680,000						5	79,000			4	430,000	168		8,809,000
山形			624	12,920,925	1	200,000									7	247,000	625		12,220,925	
福島			11	166,000	1	35,000							<1>	<18,000>	1	100,000	20		548,000	
茨城					1	80,000									1	18,000	2		98,000	
栃木															1	113,000	21		553,000	
群馬			2	63,058											5	92,905	7		155,963	
埼玉			1	19,000													1		19,000	
千葉															28	361,500	28		361,500	
東京															<3>	<2,000,000>	<3>		<2,000,000>	
神奈川	<5>	<1,185,000>	1	40,000										<1>	<45,000>	<1>		<1>	<45,000>	
新潟	12	2,305,000	71	2,339,000	4	740,000	3	80,000							2	106,000	(2)	(9,500)	<5> (9,500)	
富山			45	941,000			2	100,000							7	84,000	75		1,871,000	
石川	2	230,000	318	3,602,800	1	40,000									46	377,000	39		4,964,800	
福井							2	55,000							7	3,175,620	9		3,588,620	
山梨															58	1,940,700	58		1,940,700	
長野			6	88,000	6	490,000									93	5,073,800	140		9,602,200	
岐阜			42	486,900											(6)	(178,000)	(1)		(183,000)	
静岡			6	105,000	1	120,000									692	18,376,809	48		782	
愛知			9	202,500											18	1,147,000	35		3,460,200	
三重															6	159,000	33		1,115,200	
滋賀															<2>	<38,000>	<1>		<150,000>	
京都															16	211,000	130		2,945,250	
大阪															22	835,300	1		18,000	
兵庫															(1)	(19,000)	(8)		(60,000)	
奈良															3	59,500	261		1,625	
和歌山															(3)	(69,146)	(4)		<4> (49,500)	
鳥取	<3>	<350,000>	5	115,500											(3)	(370,000)	(24)		(198,300)	
島根															23	363,644	83		40	
岡山															(2)	<97,000>	<20>		<665,000>	
広島															(15)	(760,600)	(17)		(958,500)	
山口															975	16,224,924	207		4,233,018	
徳島															110	4,412,800	110		4,412,800	
香川															<19>	<1,429,800>	<19>		<1,429,800>	
愛媛															(7)	(63,700)	(7)		(63,700)	
高知															100	2,156,700	429		10,856,880	
福岡															(2)	(120,000)	(2)		(37,000)	
佐賀															374	11,109,100	302		5,015,300	
長崎															<3>	<430,000>	<3>		<430,000>	
熊本															(40)	(3,639,000)	(2)		(45,000)	
大分															2,889	32,803,798	44		303,100	
宮崎															<2>	<190,000>	<2>		<190,000>	
鹿児島															(60)	(1,723,600)	(60)		(1,723,600)	
沖縄															5,475	100,252,500	5		23,600	
札幌															(11)	(251,000)	(11)		(251,000)	
仙台															925	20,712,069	925		21,220,560	
東京															184	6,210,800	80		7,466,600	
大阪															(2)	(24,000)	(1)		(4,000)	
名古屋															80	1,389,000	35		948,500	
京都															(6)	(153,000)	(1)		(50,000)	
福岡															(18)	(393,000)	(1)		(393,000)	
北海道															2,081	36,704,900	168		3,337,200	
青森															(1)	(19,500)	<2>		<350,000>	
岩手															1,064	37,050,150	(1)		(50,000)	
宮城															(11)	(513,000)	(11)		(513,000)	
秋田															706	20,189,098	707		20,194,098	
山形															<1>	<140,000>	<1>		<140,000>	
福島															(1)	(2,200)	(1)		(2,200)	
茨城															379	4,207,200	380		4,307,200	
栃木															<3>	<66,000>	<14>		<237,000>	
群馬															142	1,184,700	17		321,000	
埼玉															472	3,862,646	8		122,100	
千葉															277	3,184,824	170		1,653,000	
東京															(18)	(393,000)	(1)		(39,000)	
神奈川															2,081	36,704,900	168		3,337,200	
新潟															(1)	(19,500)	<2>		<350,000>	
富山															1,064	37,050,150	(1)		(50,000)	
石川															(11)	(513,000)	(11)		(513,000)	
福井															706	20,189,098	707		20,194,098	
山梨															<1>	<12,000>	<1>		<12,000>	
長野															184	6,210,800	80		7,466,600	
岐阜															(2)	(24,000)	(1)		(4,000)	
静岡															80	1,389,000	35		948,500	
愛知															(6)	(153,000)	(1)		(50,000)	
三重															(18)	(393,000)	(1)		(39,000)	
滋賀															2,081	36,704,900	168		3,337,200	
京都															(1)	(19,500)	<2>		<350,000>	
大阪															1,064	37,050,150	(1)		(50,000)	
兵庫															(11)	(513,000)	(11)		(513,000)	
奈良															706	20,189,098	707		20,194,098	
和歌山															<1>	<12,000>	<1>		<12,000>	
鳥取																				

平成31年 発生主要異常気象別被害報告

平成31年 2月15日現在 (単位:千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道 青森 岩手 宮城 秋田																		
山形 福島 茨城 栃木 群馬					1	1,100,000											1	1,100,000
埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟															(1)	(50,000)	(1)	(50,000)
富山 石川 福井 山梨 長野					1	1,500,000											1	1,500,000
岐阜 静岡 愛知 三重 滋賀					1	200,000											1	200,000
					1	395,000											1	395,000
京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山					6	602,000											6	602,000
					2	964,785											2	964,785
					1	596,528											1	596,528
鳥取 島根 岡山 広島 山口																		
徳島 香川 愛媛 高知 福岡					1	1,500,000											1	1,500,000
佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎																		
鹿児島 沖縄 札幌 仙台 さいたま 千葉 茨城 栃原 新潟 静岡 松本 名古屋 京都 大阪 堺 神戸 岡山 広島 北九州 福岡 熊本																		
補助計					14	6,858,313									(1)	(50,000)	(1)	(50,000)
直轄計					1	50,000									1	50,000	15	6,908,313
合計					14	6,858,313									1	50,000	15	6,908,313

※上段( )内書きは、下水道・公園分、<内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月2回(15日、月末)国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック

[http://www.mlit.go.jp/river/toukei\\_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html](http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html)